

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第65期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 寺西 崇
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 寺西 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中間会計期間	第65期中間会計期間	第64期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	22,807,745	22,607,076	47,938,578
経常利益 (千円)	3,841,737	3,665,384	7,959,386
中間(当期)純利益 (千円)	2,602,233	2,477,542	5,441,648
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (株)	51,717,215	51,717,215	51,717,215
純資産額 (千円)	66,207,951	69,054,523	68,284,293
総資産額 (千円)	94,365,013	92,727,033	93,566,615
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.72	50.19	110.24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	25.00	50.00
自己資本比率 (%)	70.2	74.5	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,409,239	1,312,988	3,448,788
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,012,942	1,002,350	2,449,349
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,804	1,725,636	1,479,755
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	59,525,372	57,971,274	59,386,391

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間におけるわが国経済は、アメリカの通商政策等による影響が一部にみられるものの緩やかに回復し、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。一方でアメリカの通商政策や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社を取り巻く環境といたしましては、主要取引業種の外食産業にあっては、インバウンドの好調や顧客単価上昇により売上は増加傾向にありますが、人手不足や物価高騰により、引き続き厳しい経営環境でありました。

このような経営環境のもと、省人化を支えるIoTに対応し、環境にやさしい自然冷媒を採用した業務用冷蔵庫の販売を開始しました。また、新たな技術による衛生対策として、冷蔵庫内の付着菌を除菌するプラズマクラスター技術搭載イオン発生装置をオプションに追加しました。一方で競争環境の激化等による影響や原材料価格の高騰は依然として続いております。

その結果、当中間会計期間における経営成績につきましては、売上高22,607百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益3,684百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益3,665百万円（前年同期比4.6%減）、中間純利益2,477百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

今後においても省力化・省人化、及びHACCP対応等で店舗運営をサポート出来る総合厨房メーカーを目指してまいります。

財政状態の状況

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて839百万円減少の92,727百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少1,415百万円、商品及び製品の増加389百万円、有形固定資産の増加242百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて1,609百万円減少の23,672百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,081百万円、その他流動負債の増加381百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて770百万円増加の69,054百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加749百万円、その他有価証券評価差額金の増加20百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.5ポイント増の74.5%となりました。

経営成績の状況

(売上高及び営業利益)

当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間と比べて200百万円減少の22,607百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

この主な要因は、製品売上高の増加78百万円（前年同期比0.6%増）、点検修理売上高の減少73百万円（前年同期比1.5%減）、商品売上高の減少213百万円（前年同期比3.9%減）であります。

売上原価は、前中間会計期間と比べて70百万円増加の9,726百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前中間会計期間と比べて51百万円減少の9,196百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

これらの結果、営業利益は前中間会計期間と比べて219百万円減少の3,684百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前中間会計期間と比べて25百万円増加の108百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

この主な要因は、受取補償金の減少7百万円、その他営業外収益の減少7百万円、受取利息の増加39百万円であります。

営業外費用は、前中間会計期間と比べて16百万円減少の127百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

この主な要因は、その他営業外費用の減少10百万円、スクラップ処分費の減少6百万円であります。

これらの結果、経常利益は前中間会計期間と比べて176百万円減少の3,665百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(特別損益、法人税等及び中間純利益)

法人税、住民税及び事業税を897百万円、法人税等調整額（借方）を290百万円計上いたしました。

これらの結果、中間純利益は前中間会計期間と比べて124百万円減少の2,477百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要の主なものは、原材料の購入及び製造費、並びに販売費及び一般管理費等の経費の支払い、設備投資であります。

以上をまかなうため、営業活動によるキャッシュ・フローを充てています。

事業活動を支えていくためには、強固な財務基盤の構築が不可欠であり、当社としては、引き続き維持向上に努めてまいります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 4.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動により1,312百万円の資金を得ましたが、有形固定資産の取得による支出999百万円や、配当金の支払額1,725百万円などにより、前事業年度末と比べて1,415百万円減少し、57,971百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によって得た資金は、1,312百万円(前年同期に得た資金は2,409百万円)となりました。

この主な要因は、税引前中間純利益3,665百万円、未払費用の増加1,112百万円が、仕入債務の減少2,081百万円、法人税等の支払額901百万円などを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によって支出した資金は、1,002百万円(前年同期に支出した金額は2,012百万円)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出999百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によって支出した資金は、1,725百万円(前年同期に支出した資金は737百万円)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額1,725百万円などであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間における全体の研究開発活動の金額は、166百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	51,717	-	9,907,039	-	9,867,880

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町 2 丁目22-12	6,913	14.00
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町 2 丁目22-12	6,386	12.93
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシ ティAIR	4,197	8.50
尾崎 敦史	大阪市天王寺区	3,763	7.62
尾崎 理恵	東京都港区	2,572	5.21
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.65
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 -10	1,576	3.19
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 - 2 - 2	1,443	2.92
CEPLUX-THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理 人シティバンク、エヌ・エ イ)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (新宿区新 宿 6 丁目27番30号)	1,361	2.75
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目 15-1 品川インターシティ A 棟)	1,168	2.36
計	-	31,682	64.18

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4,197千株
野村信託銀行株式会社 (投信口) 1,443千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,353,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,330,000	493,300	同上
単元未満株式	普通株式 33,515	-	-
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	493,300	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋 町 3 - 13	2,353,700	-	2,353,700	4.55
計	-	2,353,700	-	2,353,700	4.55

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は2,353,725株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,586,391	48,171,274
受取手形、売掛金及び契約資産	5,417,613	5,383,477
有価証券	10,000,000	10,000,000
商品及び製品	2,282,019	2,671,086
仕掛品	448,477	441,489
原材料及び貯蔵品	896,890	1,040,754
点検修理用部品	221,778	226,398
その他	407,220	557,945
貸倒引当金	553	550
流動資産合計	69,259,838	68,491,876
固定資産		
有形固定資産	12,599,833	12,842,491
無形固定資産	241,530	211,196
投資その他の資産		
投資有価証券	546,569	575,336
長期預金	9,000,000	9,000,000
その他	1,978,179	1,664,735
貸倒引当金	59,335	58,603
投資その他の資産合計	11,465,413	11,181,468
固定資産合計	24,306,777	24,235,156
資産合計	93,566,615	92,727,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767,873	1,686,565
未払法人税等	1,037,007	1,022,705
契約負債	17,261,406	17,366,035
引当金	447,976	459,602
その他	2,346,971	2,728,324
流動負債合計	24,861,235	23,263,233
固定負債		
その他	421,086	409,276
固定負債合計	421,086	409,276
負債合計	25,282,321	23,672,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	50,799,192	51,549,008
自己株式	2,438,656	2,438,855
株主資本合計	68,135,455	68,885,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,837	169,450
評価・換算差額等合計	148,837	169,450
純資産合計	68,284,293	69,054,523
負債純資産合計	93,566,615	92,727,033

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	22,807,745	22,607,076
売上原価	9,656,090	9,726,263
売上総利益	13,151,654	12,880,812
販売費及び一般管理費	9,248,047	9,196,241
営業利益	3,903,607	3,684,570
営業外収益		
受取利息	7,508	47,354
受取配当金	9,857	11,170
受取補償金	29,975	22,007
その他	35,043	27,768
営業外収益合計	82,386	108,300
営業外費用		
スクラップ処分費	114,880	108,412
その他	29,375	19,074
営業外費用合計	144,255	127,486
経常利益	3,841,737	3,665,384
特別利益		
固定資産売却益	46,730	-
特別利益合計	46,730	-
特別損失		
固定資産売却損	44,886	-
固定資産除却損	407	9
特別損失合計	45,294	9
税引前中間純利益	3,843,173	3,665,375
法人税、住民税及び事業税	784,906	897,263
法人税等調整額	456,033	290,569
法人税等合計	1,240,939	1,187,832
中間純利益	2,602,233	2,477,542

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,843,173	3,665,375
減価償却費	392,222	455,181
貸倒引当金の増減額 (は減少)	944	735
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,478	9,163
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	5,450	4,950
製品保証引当金の増減額 (は減少)	3,155	7,413
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,833	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	404,431	-
受取利息及び受取配当金	17,366	58,524
有形固定資産売却損益 (は益)	1,843	-
固定資産除却損	407	9
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	1,034,432	34,108
棚卸資産の増減額 (は増加)	458,684	530,562
仕入債務の増減額 (は減少)	225,751	2,081,308
未払費用の増減額 (は減少)	1,147,131	1,112,688
その他	109,365	446,004
小計	3,580,659	2,161,854
利息及び配当金の受取額	17,371	53,067
法人税等の支払額	1,188,791	901,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,409,239	1,312,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,978,381	999,544
有形固定資産の売却による収入	145,379	-
無形固定資産の取得による支出	136,924	3,697
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,180	934
その他	44,196	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,012,942	1,002,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	229	198
配当金の支払額	737,574	1,725,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,804	1,725,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	118
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	341,316	1,415,117
現金及び現金同等物の期首残高	59,866,688	59,386,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,525,372	57,971,274

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
広告宣伝費	65,134千円	75,949千円
運賃・倉庫料	1,042,632	1,070,404
製品保証引当金繰入額	196,771	209,633
報酬・給与手当	4,197,680	4,222,827
福利厚生費	741,128	730,273
賞与引当金繰入額	156,269	150,745
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	151,668	152,179
役員退職慰労引当金繰入額	5,422	-

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	59,725,372千円	48,171,274千円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	-	10,000,000
預入期間が 3 か月を超える定期預金	200,000	200,000
現金及び現金同等物	59,525,372	57,971,274

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2月14日 取締役会	普通株式	740,461	15	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 8日 取締役会	普通株式	740,459	15	2024年 6月30日	2024年 9月 3日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月14日 取締役会	普通株式	1,727,726	35	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 9日 取締役会	普通株式	1,234,087	25	2025年 6月30日	2025年 9月 2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

品目		前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	5,004,873	21.9
	店舗用縦型ショーケース	2,851,511	12.5
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,599,038	7.0
	製氷機	1,358,056	6.0
	その他	1,636,564	7.2
	小計	12,450,044	54.6
商品	店舗設備機器	2,875,669	12.6
	厨房設備機器	2,421,047	10.6
	店舗設備工事	242,222	1.1
	小計	5,538,940	24.3
点検・修理等		4,818,760	21.1
合計		22,807,745	100.0

当中間会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

品目		当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	
		金額（千円）	構成比（％）
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	5,299,288	23.4
	店舗用縦型ショーケース	2,699,932	12.0
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,610,164	7.1
	製氷機	1,396,626	6.2
	その他	1,522,234	6.7
	小計	12,528,246	55.4
商品	店舗設備機器	2,800,554	12.4
	厨房設備機器	2,396,841	10.6
	店舗設備工事	127,692	0.6
	小計	5,325,088	23.6
点検・修理等		4,753,740	21.0
合計		22,607,076	100.0

（ 1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1株当たり中間純利益	52円72銭	50円19銭
（算定上の基礎）		
中間純利益（千円）	2,602,233	2,477,542
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	2,602,233	2,477,542
普通株式の期中平均株式数（株）	49,364,005	49,363,513

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 2025年 2 月14日開催の取締役会において、第64期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--|--------------|
| (イ) 期末配当による配当金の総額 | 1,727,726千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2025年 3 月31日 |
| (注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。 | |

(2) 2025年 8 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---|---------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 1,234,087千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2025年 9 月 2 日 |
| (注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

上田 博規

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村上 育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。